

運用報告書（全体版）

第36期（決算日 2017年4月10日）

第37期（決算日 2017年7月10日）

* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
企画部

（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで

<http://www.ja-asset.co.jp/>

愛称 **四季の便り**

NZAM 日本好配当株オープン

（3ヵ月決算型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る4月10日、7月10日に第36期及び第37期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額 (分配落)	標準価額		東証株価指数(TOPIX)		騰落率 差異状況	株組 式入率	株先 式比率	純資 産額	
		税込 分配金	期中 騰落率	騰落率	期中 騰落率					
15作成期	第28期(2015年4月10日)	円 11,854	円 50	% 14.8	1,589.54	% 15.6	% Δ0.8	% 96.9	% -	百万円 476
	第29期(2015年7月10日)	11,025	1,020	1.6	1,583.55	Δ 0.4	2.0	96.8	-	450
16作成期	第30期(2015年10月13日)	10,639	50	Δ 3.0	1,503.13	Δ 5.1	2.0	97.9	-	508
	第31期(2016年1月12日)	9,743	70	Δ 7.8	1,401.95	Δ 6.7	Δ 1.0	97.6	-	485
17作成期	第32期(2016年4月11日)	8,961	50	Δ 7.5	1,279.79	Δ 8.7	1.2	97.1	-	469
	第33期(2016年7月11日)	8,614	50	Δ 3.3	1,255.79	Δ 1.9	Δ 1.4	97.9	-	489
18作成期	第34期(2016年10月11日)	9,729	50	13.5	1,356.35	8.0	5.5	96.9	-	556
	第35期(2017年1月10日)	10,754	860	19.4	1,542.31	13.7	5.7	96.0	-	579
19作成期	第36期(2017年4月10日)	10,430	50	Δ 2.5	1,499.65	Δ 2.8	0.2	98.2	-	704
	第37期(2017年7月10日)	10,525	540	6.1	1,615.48	7.7	Δ 1.6	97.3	-	696

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況＝基準価額期中騰落率－東証株価指数(TOPIX)期中騰落率

(注3) 株式先物比率＝買建比率－売建比率(以下同じ)

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		騰落率 差異状況	株組 式入率	株先 物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
第36期	(期首) 2017年1月10日	円 10,754	% -	1,542.31	% -	% -	% 96.0	% -
	1月末	10,577	Δ 1.6	1,521.67	Δ 1.3	Δ 0.3	97.8	-
	2月末	10,716	Δ 0.4	1,535.32	Δ 0.5	0.1	97.7	-
	3月末	10,565	Δ 1.8	1,512.60	Δ 1.9	0.2	97.7	-
	(期末) 2017年4月10日	10,480	Δ 2.5	1,499.65	Δ 2.8	0.2	98.2	-
第37期	(期首) 2017年4月10日	10,430	-	1,499.65	-	-	98.2	-
	4月末	10,658	2.2	1,531.80	2.1	0.0	97.7	-
	5月末	10,664	2.2	1,568.37	4.6	Δ 2.3	96.3	-
	6月末	10,969	5.2	1,611.90	7.5	Δ 2.3	99.2	-
	(期末) 2017年7月10日	11,065	6.1	1,615.48	7.7	Δ 1.6	97.3	-

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

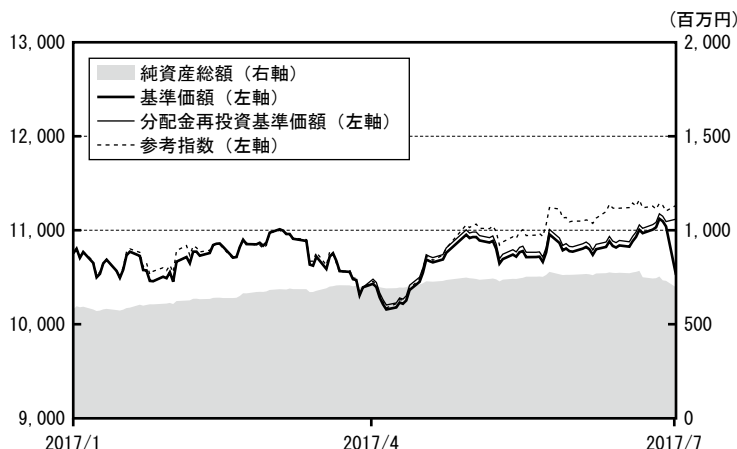
(注3) 騰落率差異状況＝基準価額騰落率－東証株価指数(TOPIX)騰落率

東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、株式会社東京証券取引所は、東証株価指数(TOPIX)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】

（第19作成期：2017年1月11日～2017年7月10日）



第36期首 : 10,754円
 第37期末 : 10,525円
 (既払分配金 590円)
 騰落率 : 3.4%
 (分配金再投資ベース)

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。
- ・参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

【基準価額の主な変動要因】

第36期（2017年1月11日～2017年4月10日）

基準価額は、期首10,754円で始まり、期末10,480円（分配金込み）となり、騰落率は2.5%の下落となりました。

□マイナス要因

期末にかけて地政学リスク等から株式市場が下落する展開となったことがマイナス要因となりました。

第37期（2017年4月11日～2017年7月10日）

基準価額は、期首10,430円で始まり、7月5日には当作成期中の高値となる11,122円をつけ、期末11,065円（分配金込み）となり、騰落率は6.1%の上昇となりました。

□プラス要因

地政学リスクに対する懸念が後退し為替が円安に推移したことや、米国株が史上最高値を更新するなど株式市場がグローバルに堅調な展開となったことなどがプラス要因となりました。

【投資環境について】

(第19作成期：2017年1月11日～2017年7月10日)

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、当作成期首1,542.31ポイントで始まりました。

トランプ大統領の掲げる景気刺激策への期待感やその実現性に対する懸念などが交錯するなか、日本株式市場は緩やかに上昇して始まりました。4月には北朝鮮やシリアを巡る国際情勢の不安定化や、トランプ大統領のドル高牽制発言を受けた円高の進行などにより下落する展開となりました。5月以降は仏大統領選の結果を受けた政局不安の後退や、米国株が史上最高値を更新するなど海外株式市場が堅調に推移したこと、米国の利上げ姿勢に変更はないとの見方から円安が進行したことに伴う企業業績拡大を材料に上昇する展開となり、TOPIXは1,615.48ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「TOPIX」を参考指数とし、TOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を銀行、輸送用機器、卸売業、化学、情報・通信業の順とし、組入銘柄数を93銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を銀行、卸売業、輸送用機器、情報・通信業、建設の順とし、組入銘柄数を90銘柄としました。

国内株式組入上位10銘柄

2017年1月10日

2017年4月10日

2017年7月10日

	銘柄名	比率(%)	銘柄名	比率(%)	銘柄名	比率(%)
1	トヨタ自動車	3.2	トヨタ自動車	3.1	トヨタ自動車	3.0
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.7	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.9	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.9
3	本田技研工業	2.6	本田技研工業	2.7	三井住友フィナンシャルグループ	2.5
4	日本たばこ産業	2.3	KDDI	2.5	KDDI	2.4
5	三井住友フィナンシャルグループ	2.3	NTTドコモ	2.5	本田技研工業	2.4
6	NTTドコモ	2.3	日本たばこ産業	2.5	日本たばこ産業	2.3
7	日本電信電話	2.2	三井住友フィナンシャルグループ	2.5	NTTドコモ	2.3
8	日産自動車	2.2	日本電信電話	2.2	日産自動車	2.2
9	富士重工業	2.1	日産自動車	2.1	日本電信電話	2.2
10	ゆうちょ銀行	1.9	伊藤忠商事	2.0	三菱ケミカルホールディングス	2.1

組入銘柄総数：93銘柄

組入銘柄総数：90銘柄

組入銘柄総数：90銘柄

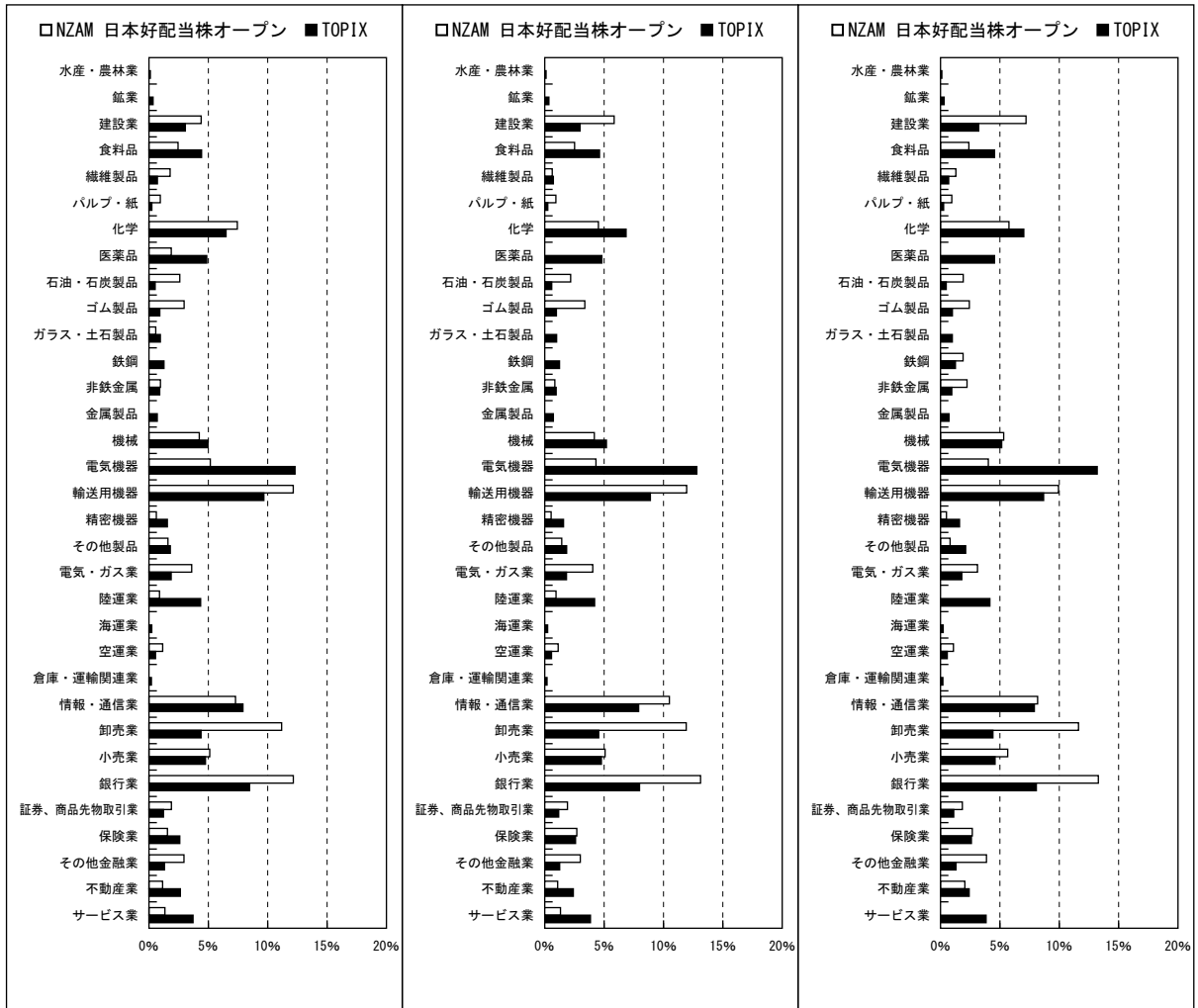
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

業種別構成比率比較表 (参考)

2017年1月10日

2017年4月10日

2017年7月10日



(注) 比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数であるTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第36期 TOPIXの騰落率-2.8%に対して0.2%上回りました。

第37期 TOPIXの騰落率+7.7%に対して1.6%下回りました。

□銘柄選択効果（第36期～第37期）

全体ではマイナスに寄与しました。予想配当利回りが相対的に高いことに加えバリュエーション指標（株価収益率や株価純資産倍率など相対的な割安・割高を判断するための指標）※から割安感が強いと判断された三菱ケミカルホールディングス（化学）や東洋ゴム工業（ゴム製品）、ミクシィ（サービス業）などの銘柄を保有していたことがプラス寄与となりました。

一方で、予想配当利回りが高くバリュエーション指標が相対的に魅力的だと判断されたSUBARU（輸送用機器）や本田技研工業（輸送用機器）、中国電力（電気・ガス業）などの銘柄を保有していたことがマイナス寄与となりました。

※株価収益率＝株価／1株当り純利益

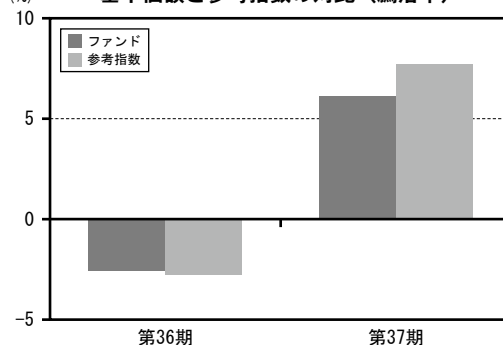
株価純資産倍率＝株価／1株当り純資産

□業種配分効果（第36期～第37期）

全体ではマイナスに寄与しました。予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が高いと判断された建設業の銘柄を多く保有していたことなどがプラスの寄与となりました。

一方で、予想配当利回りやバリュエーションの魅力度が低いと判断された電気機器の銘柄を少なく保有していたことはマイナスの寄与となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

第36期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第37期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、配当等収益から1万口当たり50円（税込み）、ボーナス分配金として1万口当たり490円（税込み）、合計で540円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第36期	第37期
	2017年1月11日 ～2017年4月10日	2017年4月11日 ～2017年7月10日
当期分配金（円）	50	540
（対基準価額比率：％）	0.477	4.880
当期の収益（円）	50	247
当期の収益以外（円）	—	292
翌期繰越分配対象額（円）	2,449	2,159

- (注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- (注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注5) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

《今後の運用方針》

日本株は、企業業績の好調な進捗状況が確認されれば、株価の上昇圧力となり得る一方で、株価が一段高となるには為替の円安進行による外需株の回復が必要となるため、為替の横ばい推移を想定する中で日本株については横ばいでの推移を見込みます。

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着目して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第36期～第37期 2017年1月11日 ～2017年7月10日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	55 (26) (26) (3)	0.514 (0.241) (0.241) (0.032)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	9 (9) (0)	0.087 (0.086) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引所で取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	64	0.603	
作成期中の平均基準価額は、10,691円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2017年1月11日から2017年7月10日まで）

(1) 株式

決 算 期		第 36 期 ~ 第 37 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 286	千円 345,878	千株 195	千円 241,395

(注) 金額は受渡し代金。

(2) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期		第 36 期 ~ 第 37 期			
種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 43	百万円 43	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 36 期 ~ 第 37 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	587,273千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	680,198千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 株式

第 36 期 ~ 第 37 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
KDDI	6.6	19,941	3,021	武田薬品工業	2.5	13,157	5,262
ジェイ エフ イー ホールディングス	5.2	9,944	1,912	住友化学	17	10,931	643
三菱重工業	22	9,941	451	ティーガイア	4.5	8,765	1,947
MS&ADインシュアランス グループホールディングス	2.5	9,643	3,857	東洋ゴム工業	4	8,516	2,129
大東建託	0.6	9,531	15,885	ヤマハ発動機	2.7	7,843	2,904
東北電力	5.7	8,466	1,485	セイノーホールディングス	5.4	7,567	1,401
トヨタ自動車	1.3	8,256	6,350	ミクシィ	1.1	6,263	5,694
住友金属鉱山	6	8,105	1,350	リコー	6.5	6,052	931
三菱UFJフィナンシャル・グループ	10.4	7,589	729	JSR	3	6,020	2,006
三井住友フィナンシャルグループ	1.7	7,306	4,297	四国電力	4.6	5,926	1,288

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2017年1月11日から2017年7月10日まで）

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元)	当 作 成 期 設 定 元 本	当 作 成 期 解 約 元 本	当作成期末残高 (元)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 -	百万円 -	百万円 200	当初設定時における取得等

■組入資産の明細
国内株式

銘柄	第18作成期末 (第35期末)	第19作成期末 (第37期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (7.2%)			
ミライト・ホールディングス	2.6	2.9	3,804
西松建設	9	8	4,992
奥村組	7	6	4,524
熊谷組	—	17	6,171
大東建託	—	0.6	10,866
積水ハウス	3.7	4.7	9,291
協和エクシオ	2.5	2.9	5,382
大気社	—	1.3	3,806
食料品 (2.4%)			
日本たばこ産業	3.5	4.2	16,199
繊維製品 (1.3%)			
帝人	—	2.2	4,837
ワコールホールディングス	4	—	—
オンワードホールディングス	5	5	3,925
パルプ・紙 (1.0%)			
日本製紙	2.5	2.9	6,438
化学 (5.8%)			
住友化学	14	—	—
クレハ	0.8	—	—
デンカ	5	5	2,970
三井化学	—	10	6,050
J S R	2.5	2.5	4,890
三菱ケミカルホールディングス	12.6	15.2	14,514
宇部興産	15	—	—
D I C	1.5	1.7	7,199
東洋インキS Cホールディングス	6	6	3,486
医薬品 (—%)			
武田薬品工業	2.1	—	—
石油・石炭製品 (1.9%)			
昭和シェル石油	4.5	5.7	6,315
東燃ゼネラル石油	3	—	—
J X T Gホールディングス	11.2	13.7	6,665
ゴム製品 (2.4%)			
東洋ゴム工業	2.6	—	—
ブリヂストン	2.3	2.6	12,630
住友ゴム工業	1.5	1.9	3,822
ガラス・土石製品 (—%)			
日本電気硝子	5	—	—
鉄鋼 (1.9%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	4.7	9,559

銘柄	第18作成期末 (第35期末)	第19作成期末 (第37期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
山陽特殊製鋼	—	5	3,315
非鉄金属 (2.2%)			
日本軽金属ホールディングス	20.6	21.9	6,066
住友金属鉱山	—	6	9,042
機械 (5.3%)			
アマダホールディングス	4.5	5.7	7,364
椿本チエイン	5	5	5,020
平和	1.8	2.1	5,247
SANKYO	1	1.1	4,125
三菱重工業	—	19	8,740
スター精密	2.5	2.9	5,585
電気機器 (4.0%)			
日清紡ホールディングス	3.8	4.8	5,510
コニカミノルタ	3.5	4.2	3,973
沖電気工業	1.4	2.4	3,955
新光電気工業	4.6	—	—
キャノン	2.9	3.7	13,867
リコー	4.5	—	—
輸送用機器 (9.9%)			
三井造船	14	17	2,737
日産自動車	10.8	13.2	15,206
トヨタ自動車	2.7	3.4	21,035
日信工業	2	—	—
本田技研工業	4.3	5.3	16,451
SUBARU	2.5	2.9	11,942
ショーワ	3.7	—	—
精密機器 (0.5%)			
セイコーホールディングス	8	7	3,360
その他製品 (0.8%)			
大日本印刷	4	—	—
リンテック	1.6	2	5,444
電気・ガス業 (3.1%)			
中国電力	5.5	6.6	8,104
北陸電力	3.2	—	—
東北電力	—	5	7,550
四国電力	3.3	—	—
電源開発	1.6	2	5,442
陸運業 (—%)			
セイノーホールディングス	3.7	—	—
空運業 (1.1%)			
日本航空	1.8	2.1	7,366

銘柄	第18作成期末 (第35期末)	第19作成期末 (第37期末)	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業 (8.2%)			
ティーガイア	3.2	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	2.5	2.2	3,322
スカパーJSA Tホールディングス	7.6	9.3	4,389
日本電信電話	2.5	2.9	15,167
KDDI	—	5.7	16,581
NTTドコモ	4.9	6.1	15,997
卸売業 (11.6%)			
双日	15.3	18.7	5,236
黒田電気	1.5	1.4	3,010
伊藤忠商事	6.8	8.3	14,329
丸紅	6	8.3	6,139
兼松	14	17	4,046
三井物産	4.4	6	9,618
住友商事	4.8	6.1	9,082
三菱商事	3.5	4.6	10,996
阪和興業	6	6	5,064
サンリオ	2	2.3	5,016
オートバックスセブン	2.7	3.4	6,276
小売業 (5.7%)			
ローソン	—	0.7	5,131
DCMホールディングス	4.2	5.2	4,950
島忠	1.2	1.5	3,880
AOKIホールディングス	3.5	4.2	6,052
青山商事	1.3	1.7	6,740
ケーズホールディングス	1.7	2.1	4,536
ヤマダ電機	10.4	12.6	7,081
銀行業 (13.3%)			
ゆうちょ銀行	7.7	9.5	13,841
あおぞら銀行	10	11	4,796
三菱UFJフィナンシャル・グループ	21.6	27.4	20,530
りそなホールディングス	9.6	13.2	7,989
三井住友トラスト・ホールディングス	1.6	2	8,078
三井住友フィナンシャルグループ	3	4	17,492
ふくおかフィナンシャルグループ	—	9	4,923
みずほフィナンシャルグループ	50.1	61.2	12,521
証券、商品先物取引業 (1.8%)			
大和証券グループ本社	6	8	5,407
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	3.9	4.9	3,136
松井証券	3.5	4.2	3,927
保険業 (2.7%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	2.1	8,103
東京海上ホールディングス	1.8	2.1	10,025

銘柄	第18作成期末 (第35期末)	第19作成期末 (第37期末)		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
その他金融業 (3.9%)				
東京センチュリー	—	1.3	6,142	
イオンフィナンシャルサービス	2.1	2.4	5,738	
日立キャピタル	1.5	1.9	5,245	
オリックス	4.1	5.1	9,098	
不動産業 (2.0%)				
野村不動産ホールディングス	1.5	1.9	4,178	
飯田グループホールディングス	—	2.8	5,177	
レオパレス21	5	6.2	4,532	
サービス業 (-%)				
ミクシィ	1	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	0.8	—	—	
合計	株数・金額	503	593	678,324
	銘柄数<比率>	93	90	<97.3%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2017年7月10日現在

項 目	第19作成期末（第37期末）	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 678,324	% 89.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	76,737	10.2
投 資 信 託 財 産 総 額	755,061	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2017年4月10日)現在 (2017年7月10日)現在

項 目	第 36 期 末	第 37 期 末
(A)資 産	715,906,514円	755,061,815円
コール・ローン等	14,204,289	14,943,130
株 式(評価額)	691,961,050	678,324,640
未 収 入 金	—	58,854,795
未 収 配 当 金	9,741,175	1,427,250
差入委託証拠金	—	1,512,000
(B)負 債	10,981,183	58,154,200
未 払 金	5,913,870	7,916
未払収益分配金	3,379,305	35,756,083
未 払 解 約 金	39,683	20,464,327
未 払 信 託 報 酬	1,642,944	1,919,600
未 払 利 息	27	32
その他未払費用	5,354	6,242
(C)純資産総額(A-B)	704,925,331	696,907,615
元 本	675,861,164	662,149,703
次期繰越損益金	29,064,167	34,757,912
(D)受 益 権 総 口 数	675,861,164口	662,149,703口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,430円	10,525円

■損益の状況

第36期 自2017年1月11日 至2017年4月10日
第37期 自2017年4月11日 至2017年7月10日

項 目	第 36 期	第 37 期
(A)配 当 等 収 益	9,788,017円	1,736,570円
受 取 配 当 金	9,790,869	1,732,378
受 取 利 息	252	133
そ の 他 収 益 金	56	6,157
支 払 利 息	△ 3,160	△ 2,098
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 26,372,319	40,098,607
売 買 益	12,564,336	48,746,935
売 買 損	△ 38,936,655	△ 8,648,328
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	—	△ 7,916
取 引 損	—	△ 7,916
(D)信 託 報 酬 等	△ 1,648,472	△ 1,926,442
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	△ 18,232,774	39,900,819
(F)前 期 繰 越 損 益 金	44,457,809	20,492,728
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	6,218,437	10,120,448
(配当等相当額)	(116,305,953)	(118,335,177)
(売買損益相当額)	(△110,087,516)	(△108,214,729)
(H)計 (E+F+G)	32,443,472	70,513,995
(I)収 益 分 配 金	△ 3,379,305	△ 35,756,083
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	29,064,167	34,757,912
追 加 信 託 差 損 益 金	6,218,437	10,120,448
(配当等相当額)	(116,305,953)	(118,335,177)
(売買損益相当額)	(△110,087,516)	(△108,214,729)
分 配 準 備 積 立 金	49,218,049	24,637,464
繰 越 損 益 金	△ 26,372,319	—

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は538,551,046円、当作成期中追加設定元本額は221,391,978円、当作成期中一部解約元本額は97,793,321円です。

<第36期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,139,545円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(116,305,953円)及び分配準備積立金(44,457,809円)より分配対象収益は168,903,307円(1万口当たり2,499.08円)ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し3,379,305円(1万口当たり50円)を分配いたしました。

<第37期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,656,623円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(14,743,611円)、信託約款に規定される収益調整金(118,335,177円)及び分配準備積立金(43,993,313円)より分配対象収益は178,728,724円(1万口当たり2,699.22円)ですが、基準価額水準、市況動向等を勘案し35,756,083円(1万口当たり540円)を分配いたしました。

■分配金のお知らせ

	第36期	第37期
1万口当たり分配金（税込み）	50円	540円

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。